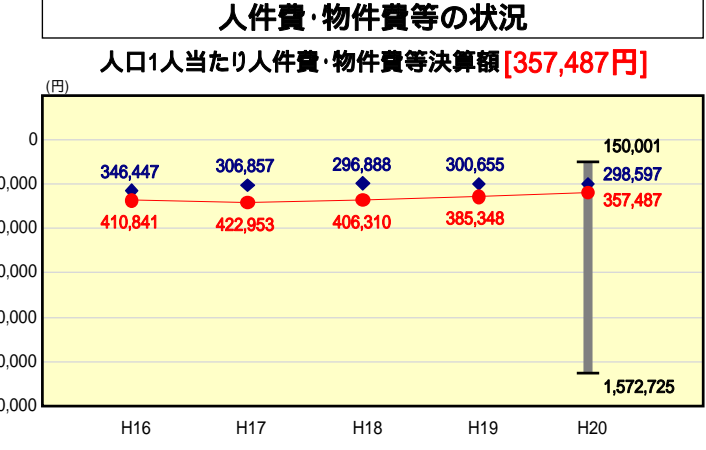
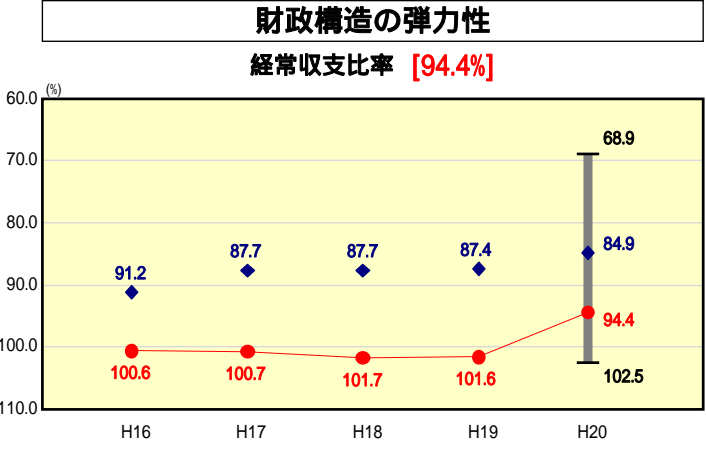
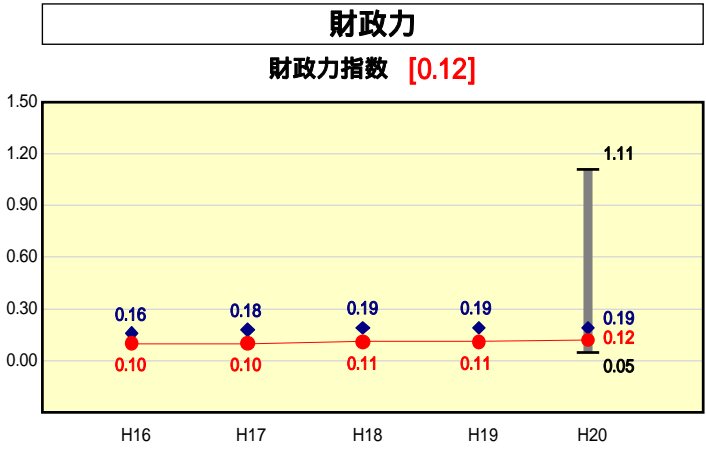


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:** 養殖事業者や焼酎工場等の進出により、村税は増加傾向にあり、それに伴い、平成17年度以降増加傾向にある。しかし、法人税については、年度による増減が大きく安定した財政基盤であるとはいえない状況である。今後は、更なる高齢化の進行により、納税を担う現役世代が減少していくので、歳出の削減と併せ、収入確保にも努めなければならない。

**経常収支比率:** 平成12年度以降、本村の収入の約5割を占める地方交付税が、減少に転じたのと併せて、大規模な普通建設事業の実施により膨らんだ公債費が財政を圧迫するようになり比率の悪化を招いた。しかし、適正化計画等の確実な実施により、公債費が減少に転じた今年度以降は徐々に改善が図られる見込みである。今後とも計画的な財政運営を行い、義務的経費(公債費・人件費)の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 物件費については、類似団体を下回って安定した水準であると考えられる。人件費については、類似団体平均を上回っているが、職員給与については、各種計画に基づき引き続き適正化を図るよう努める。また、それ以外の人件費(各種報酬等)については、随時検討し、抑制および効率的な配分を目指す。

**ラスパイレース指数:** 類似団体の平均を下回っているが、今後も引き続き推移を見守り、バランスの取れた状態にするよう努める。

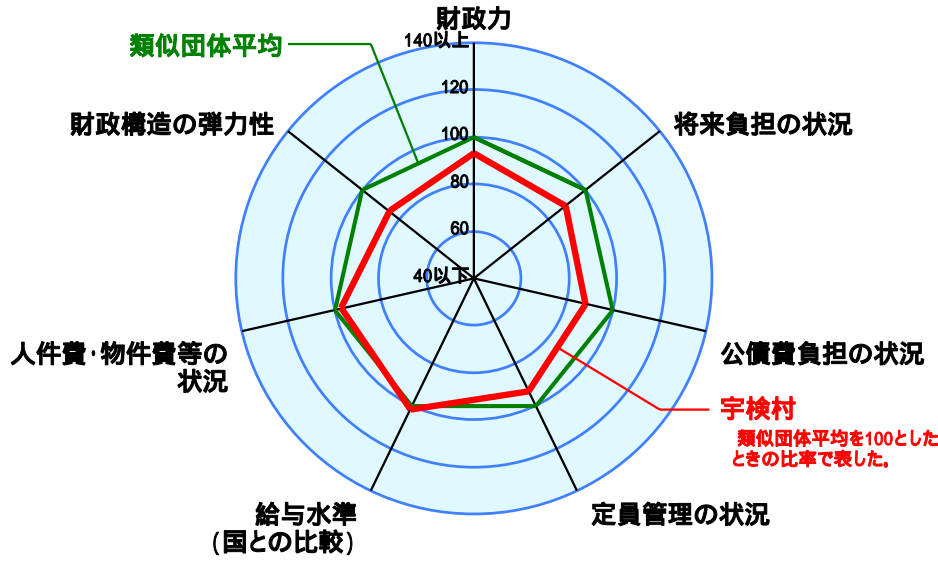
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 0.56  
鹿児島県市町村平均 0.30

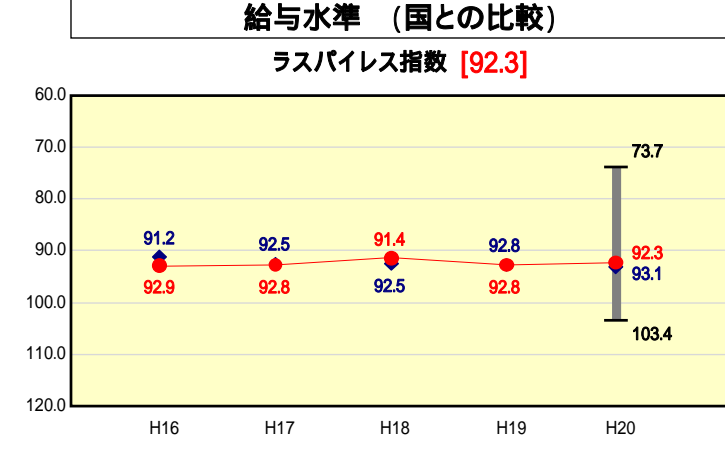
類似団体内順位 116/129  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 93.5

類似団体内順位 86/129  
全国市町村平均 114,142  
鹿児島県市町村平均 124,059

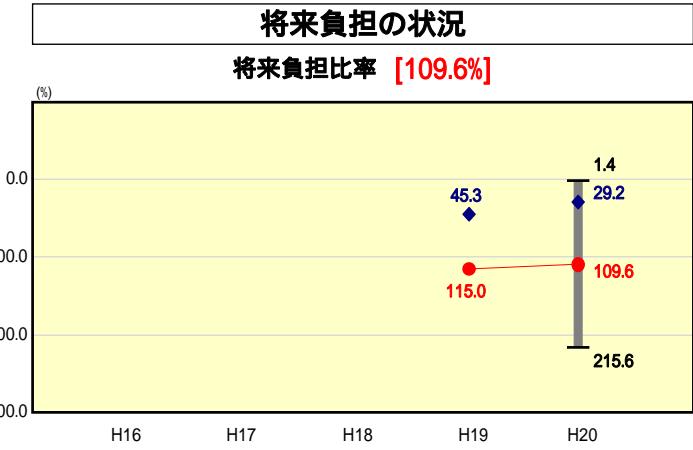
人口	1,995	人(H21.3.31現在)
面積	103.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,774,864	千円
歳入総額	2,891,866	千円
歳出総額	2,807,901	千円
実質収支	70,278	千円



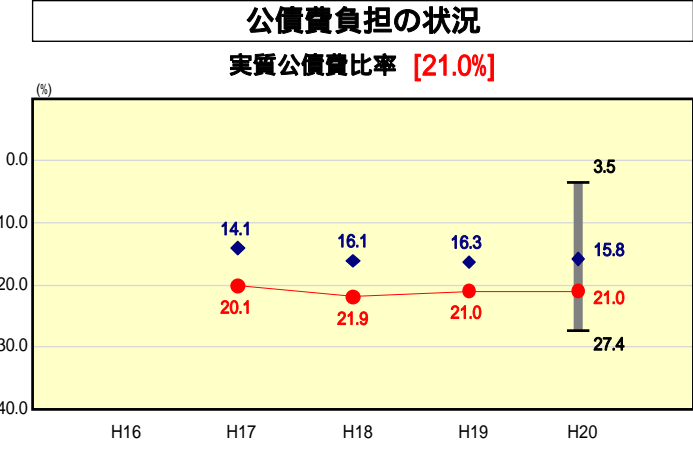
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



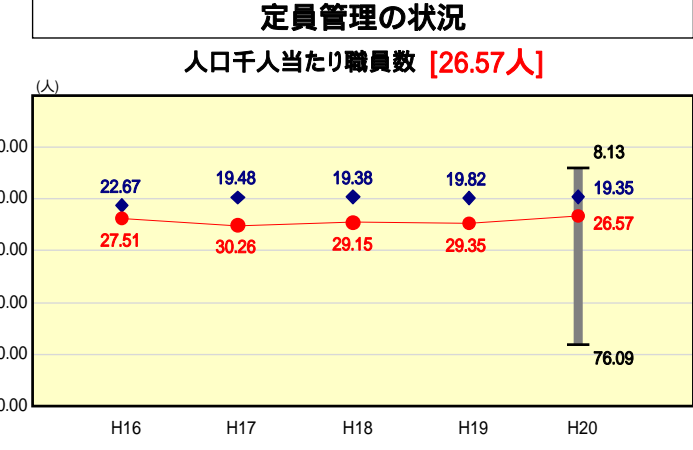
類似団体内順位 50/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 106/129  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 102/129  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94

**将来負担比率:** 前年度決算に比較すると改善されている。これは、今後とも続き、徐々にではあるが改善傾向にある。しかし、類似団体、県内市町村と比較するとまだまだ高い水準にあり、今後とも行財政運営効率化に努める。

**実質公債費比率:** 類似団体比較では、まだまだ高い水準である。しかし、適正化計画や、財政検査計画に基づき実施してきた、公債費の抑制策が効果を発揮してきた段階である。今後は年度ごとに数値が改善され、平成24年度決算では、類似団体平均並みに抑制される見込みである。

**人口千人当たり職員数:** 類似団体比較では、まだまだ多いといえる。集中改革プランにより平成18年度から職員数の削減を図っていること。また、今年度と、21年度に実施する政府資金の繰上償還に伴い策定した財政健全化計画により事務の効率化を図っていることなどにより一定水準までの削減は図られる見込みである。